

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	77,015	86,571	154,518
経常利益	(百万円)	6,572	6,341	11,815
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,341	3,746	7,537
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,803	11,865	15,999
純資産額	(百万円)	69,893	91,814	80,487
総資産額	(百万円)	128,668	169,612	144,752
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	215.38	170.71	358.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.0	49.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,865	7,451	18,860
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,245	10,958	21,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,341	7,062	34
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,661	17,676	13,126

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	100.29	81.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（営業・開発事業及び量産拠点）

平成25年4月にG-TEKT North America Corporationを新規設立いたしました。

この結果、平成25年9月30日時点では、当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

インドネシア合弁会社の完全子会社化

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の関連会社であるPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaの株式会社エイチワン保有株式の全てを取得し、完全子会社とすることを決議し、同日、株式会社エイチワンとの間で基本合意を締結いたしました。

当社は、インドネシアに所在する資本金20億円の会社であり、当社と株式会社エイチワンが50%ずつ株式を保有しておりました。

平成25年9月30日、株式譲渡契約締結及び株式の譲渡を受け、完全子会社化しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内景気は円安・株高と政府の経済対策により回復基調で推移いたしました。

海外については、欧州では景気が下げ止まっているほか、新興国の一部では景気の減速がみられるものの、米国は緩やかな回復傾向にあり、総じて世界全体で緩やかな成長が続きました。

自動車業界につきましては、国内の生産・販売実績は弱含みで推移しましたが、海外におきましては、北米・アジアを中心に生産・販売が拡大・回復傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、前年同四半期に比べ、とりわけアジアでの生産が着実に拡大し、為替換算の影響もあり、売上高は86,571百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。他方、利益につきましては、労務費等のコスト増加の影響により、営業利益は6,375百万円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は6,341百万円（前年同四半期比3.5%減）、四半期純利益は3,746百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

顧客からの受注減少や軽自動車の構成増加等により、売上高は21,764百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は1,376百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

北米

新型車の販売好調による生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は31,436百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は1,289百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

欧州

第2四半期に生産台数が減少したものの、為替換算の影響もあり、売上高は4,151百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は365百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

アジア

タイとインドにおいて生産台数が増加し、販路の拡大も順調に進み、為替換算の影響もあって、売上高は17,148百万円（前年同四半期比82.1%増）となりましたが、一部新機種の量産設備の調達コストがかさみ、インドネシアにおいては新会社立ち上げ費用の発生などがあり、営業利益は2,122百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

中国

昨年後半の日中関係悪化による販売減少から回復しつつあり、為替換算の影響もあって、売上高は13,253百万円（前年同四半期比4.1%増）となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は914百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

南米

生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は3,330百万円（前年同四半期比17.5%増）となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は268百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より24,859百万円増加し、169,612百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より13,533百万円増加し、77,798百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より11,326百万円増加し、91,814百万円となりました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4,549百万円増加し、17,676百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7,451百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,381百万円、減価償却費6,625百万円、売上債権の増加額2,421百万円、たな卸資産の増加額2,797百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10,958百万円となりました。これは主に、定期預金払戻による収入2,047百万円、有形固定資産の取得による支出12,010百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、7,062百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額4,036百万円、長期借入れによる収入6,940百万円、長期借入金の返済による支出3,348百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、406百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次の通りであります。

(機種開発事業)

北米における主要得意先の機種開発増加に伴い、営業・開発機能の強化及びホットスタンプ部品の量産活動を行うため、北米に新たな子会社としてG-TEKT North America Corporationを設立いたしました。

当社は、日本の開発機能の一翼を担う拠点として、自動車車体部品の機種開発に関わる研究開発活動を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,965,630	21,965,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元(100株)
計	21,965,630	21,965,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		21,965,630		4,656		23,333

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	6,517	29.67
高尾 博之	大阪府池田市	3,167	14.42
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	1,452	6.61
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2 - 20番地	1,072	4.88
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	740	3.37
高尾 直宏	京都府京都市左京区	667	3.04
日本トラスティー・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	653	2.97
ミタカ産業(株)	大阪府豊中市中桜塚三丁目3番4号	398	1.81
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (千代田区丸の内2丁目7 - 1)	375	1.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア・シドニー (中央区日本橋3丁目11 - 1)	320	1.45
計		15,365	69.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他) (注) 1 .	普通株式 21,936,600	219,366	同上
単元未満株式	普通株式 7,030		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,965,630		
総株主の議決権		219,366	

(注) 1 . 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目 9 番地 4	22,000		22,000	0.10
計		22,000		22,000	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,746	18,494
受取手形及び売掛金	19,059	22,412
製品	654	738
仕掛品	10,119	13,696
原材料	1,688	1,514
貯蔵品	447	575
その他	3,564	3,759
流動資産合計	51,280	61,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,274	33,531
機械装置及び運搬具(純額)	25,306	26,646
工具器具及び備品(純額)	8,655	11,424
土地	¹ 9,722	¹ 10,255
建設仮勘定	9,366	13,729
有形固定資産合計	82,325	95,588
無形固定資産	1,534	1,707
投資その他の資産		
投資有価証券	6,735	8,484
その他	² 2,876	² 2,639
投資その他の資産合計	9,612	11,124
固定資産合計	93,472	108,420
資産合計	144,752	169,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,270	15,409
短期借入金	19,724	24,895
1年内返済予定の長期借入金	5,961	6,535
未払金	6,518	6,914
未払法人税等	451	602
賞与引当金	915	1,287
その他	2,329	3,208
流動負債合計	49,170	58,854
固定負債		
長期借入金	10,989	14,587
退職給付引当金	1,237	1,283
その他	2,867	3,073
固定負債合計	15,094	18,943
負債合計	64,265	77,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	42,826	46,177
自己株式	20	20
株主資本合計	71,120	74,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468	1,911
繰延ヘッジ損益	16	17
為替換算調整勘定	466	6,831
その他の包括利益累計額合計	1,918	8,725
少数株主持分	7,449	8,617
純資産合計	80,487	91,814
負債純資産合計	144,752	169,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	77,015	86,571
売上原価	65,759	75,027
売上総利益	11,256	11,543
販売費及び一般管理費	¹ 4,483	¹ 5,167
営業利益	6,772	6,375
営業外収益		
受取利息	132	105
受取配当金	38	50
為替差益	-	132
その他	183	128
営業外収益合計	354	416
営業外費用		
支払利息	360	360
為替差損	124	-
その他	69	89
営業外費用合計	554	450
経常利益	6,572	6,341
特別利益		
固定資産売却益	47	47
特別利益合計	47	47
特別損失		
固定資産売却損	9	7
固定資産除却損	14	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	27	7
税金等調整前四半期純利益	6,592	6,381
法人税等	1,992	1,878
少数株主損益調整前四半期純利益	4,599	4,503
少数株主利益	257	757
四半期純利益	4,341	3,746

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,599	4,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	443
為替換算調整勘定	313	6,742
繰延ヘッジ損益	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	73	176
その他の包括利益合計	795	7,361
四半期包括利益	3,803	11,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,742	10,553
少数株主に係る四半期包括利益	61	1,311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,592	6,381
減価償却費	5,729	6,625
のれん償却額	31	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	5
賞与引当金の増減額(は減少)	393	364
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,075	-
受取利息及び受取配当金	170	155
支払利息	360	360
持分法による投資損益(は益)	38	75
固定資産除売却損益(は益)	23	40
売上債権の増減額(は増加)	973	2,421
たな卸資産の増減額(は増加)	1,136	2,797
仕入債務の増減額(は減少)	1,073	973
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	59	257
前受金の増減額(は減少)	1,774	1,036
未払金の増減額(は減少)	670	1,791
その他	792	701
小計	11,881	9,133
利息及び配当金の受取額	169	165
保険金の受取額	1,075	-
利息の支払額	396	452
法人税等の還付額	-	6
法人税等の支払額	2,864	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,865	7,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,403	2,047
有形固定資産の取得による支出	7,849	12,010
有形固定資産の売却による収入	72	65
無形固定資産の取得による支出	33	63
投資有価証券の取得による支出	26	962
その他	3	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,245	10,958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,943	4,036
長期借入れによる収入	1,023	6,940
長期借入金の返済による支出	3,574	3,348
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	26	28
株式の発行による収入	5,553	-
配当金の支払額	283	394
少数株主への配当金の支払額	91	143
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,341	7,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,726	4,549
現金及び現金同等物の期首残高	15,387	13,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,661	¹ 17,676

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		2,443百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	1,028百万円	954百万円
給料及び手当	960百万円	1,203百万円
賞与引当金繰入額	177百万円	190百万円
退職給付引当金繰入額	64百万円	65百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	14,540百万円	18,494百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,878百万円	818百万円
現金及び現金同等物	11,661百万円	17,676百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	351	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月17日を払込期日とする公募増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,792百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,656百万円、資本剰余金が23,657百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	394	18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	394	18	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	20,646	27,526	4,082	9,406	12,518	2,834	77,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,167	13	1	10	208		5,400
計	25,813	27,539	4,084	9,416	12,726	2,834	82,416
セグメント利益	2,494	1,005	408	1,252	1,275	270	6,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,706
セグメント間取引消去等	97
のれんの償却額	31
四半期連結損益計算書の営業利益	6,772

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で204百万円、「北米」で70百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	18,277	31,428	4,150	17,103	12,280	3,330	86,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,487	8	1	45	973		4,514
計	21,764	31,436	4,151	17,148	13,253	3,330	91,085
セグメント利益	1,376	1,289	365	2,122	914	268	6,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,336
セグメント間取引消去等	77
のれんの償却額	38
四半期連結損益計算書の営業利益	6,375

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 215.38円	1株当たり四半期純利益金額 170.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純利益(百万円)	4,341	3,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,341	3,746
期中平均株式数(株)	20,158,879	21,943,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第3期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	394百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勝 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 葭	新 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。